

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証【小山市】

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
1	高齢者臨時特別給付金 給付事業	単	①コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている単身の高齢者に対し、負担軽減を図ることを目的とした給付金を交付するもの ②給付金、事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料） ③75歳以上の一人暮らし世帯である者	R4.8.1	R5.3.29	172,954,478	114,383,000	R4.8.1 実施要領施行 R4.9.13 受託機関と委託契約 R4.10.14 申請受付開始 R5.3.29 事業終了	①給付金：30,000円/件×5,103件＝153,090,000円 その他事業費：19,864,478円 計172,954,478円 ②コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている単身の高齢者に対し、経済的な負担の軽減を図ることができた。	高齢生きがい課
	高齢者臨時特別給付金 給付事業	単	①コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている単身の高齢者に対し、負担軽減を図ることを目的とした給付金を交付するもの ②給付金、事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料） ③75歳以上の一人暮らし世帯である者（住民税非課税者）	R4.8.1	R5.3.29	116,824,478	83,336,000	R4.8.1 実施要領施行 R4.9.13 受託機関と委託契約 R4.10.14 申請受付開始 R5.3.29 事業終了	①給付金：30,000円/件×5,103件＝153,090,000円 その他事業費：19,864,478円 計172,954,478円 ②コロナ禍において、物価高騰等により生活に大きな影響を受けている単身の高齢者に対し、経済的な負担の軽減を図ることができた。	高齢生きがい課
2	介護サービス事業所等運 営支援事業	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている介護サービス事業所等に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③介護サービス事業所等	R4.4.1	R5.1.30	25,147,725	25,147,000	R4.9.27 補助金交付要領施行 (R4.4.1 適用年月日) R4.10月 申請受付開始 R5.1.30 補助金交付完了	①補助金交付事業者数：延べ146事業所 総事業費：25,147,725円 ②コロナ禍における燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている市内の介護サービス事業者を支援することにより、利用者に対して安定的な介護サービス提供を図ることができた。	高齢生きがい課
3	障がい福祉サービス事業 所等運営支援事業	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③障がい福祉サービス事業所等	R4.4.1	R5.3.28	9,717,497	9,717,000	R4.9.27 補助金交付要領施行 (R4.4.1 適用年月日) R4.9.29～10.31 事業所へ制度周知、申請受 付 R5.3.28 補助金交付完了	①補助金交付件数：98件 ②障がい福祉サービス事業者を支援することで、サービスの質の確保や利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
4	認可外保育施設運営支 援事業（物価高騰分）	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている認可外保育施設に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③認可外保育施設	R4.4.1	R5.1.30	37,902	37,000	R4.9.27 補助金交付要領施行 (R4.4.1 適用年月日) 施設より補助申請受付開始 R5.1.30 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 1件 交付金額 37,902円 ②認可外保育施設の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があつた。	こども課
5	認定こども園運営支 援事業（物価高騰分）	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている認定こども園に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③認定こども園（交付対象：民設民営16カ所）	R4.4.1	R5.1.30	2,115,424	2,115,000	R4.9.27 補助金交付要領施行 (R4.4.1 適用年月日) 施設より補助申請受付開始 R5.1.30 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 9件 交付金額 2,115,424円 ②認定こども園の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があつた。	こども課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
6	民間保育所運営支援事業（物価高騰分）	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている民間保育所に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③民間保育所（交付対象：民設民営24カ所）	R4.4.1	R5.1.30	2,288,647	2,288,000	R4.9.27 補助金交付要領施行（R4.4.1 適用年月日） 施設より補助申請受付開始 R5.1.30 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 17件 交付金額 2,288,647円 ②民間保育所の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
7	農業経営支援事業	単	①コロナ禍において、原油価格及び肥料等の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの ②支援金、事務費（郵送料、口座振込手数料等） ③認定農業者（個人・法人）、人農地プラン中心経営体、経営所得安定対策交付者	R4.7.1	R5.2.14	65,298,292	46,580,000	R4.7.1 支援金交付要綱制定 R4.8.1 申請受付開始 R5.2.14 補助金交付完了	①支援金交付件数 813件 ②原油価格及び肥料等の高騰により経営に大きな影響を受けている農業者の費用面の負担軽減に寄与した。	農政課
8	小山市共通商品券発行事業	単	①コロナ禍において、原油価格等の高騰により経営に大きな影響を受けている市内事業者、及び生活者を支援するため、プレミアム分を増額した共通商品券を発行するもの ②小山市共通商品券事業実行委員会に対する補助 ③小山市共通商品券事業実行委員会	R4.8.10	R5.3.31	135,591,999	82,970,000	R4.8.29 実行委員会へ補助金を交付 【商品券販売スケジュール】 R4.8.12 購入申込受付開始（ハガキ、ウェブ） R4.8.12 コールセンター開設 R4.9.9 購入申込受付締切 R4.9.14.15 加盟店説明会 R4.9.30 商品券引換開始 R4.9.30 加盟店取扱開始（利用開始） R4.10.31 商品券引換終了 R4.11.21 第2回商品券引換開始（再抽選分） R4.12.9 第2回商品券引換終了（再抽選分） R5.2.28 加盟店取扱終了（利用終了） R5.3.14 換金受付終了 R5.3.31 コールセンター開設	①1冊13,000円分（1,000円×13枚）の商品券を10,000円で49,673冊販売した。 ②プレミアム付き共通商品券の販売により、市内生活者の家計支援および市内店舗の利用促進を図ることができた。	商業観光課
9	コミュニティバス運営事業	単	①コロナ禍において、原油価格等の高騰により経営に大きな影響を受けているコミュニティバスの運行継続を支援するもの ②運行補助金 ③運行業者	R4.4.1	R5.3.17	10,277,227	10,277,000	R4.4.1～R5.3.17 補助金交付 R5.3.31 事業終了	①高騰額を（高騰前軽油単価R2.5月：96円）－（現在月毎軽油単価の差額）*（R4.4月～R5.2月分までの月毎使用量）として算出し、4月～3月末までを合計し10,277,227円を交付した。 ②原油価格等の高騰により経費増となった路線バスの運行支援をすることで、運行継続の一助となった。	都市計画課
10	幼稚園運営支援事業（物価高騰分）	単	①コロナ禍において、燃料費・物価高騰により事業運営に大きな影響を受けている幼稚園に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度上半期分） ②支援金 ③私立幼稚園	R4.4.1	R5.1.30	167,692	167,000	R4.9.27 補助金交付要領施行（R4.4.1 適用年月日） 施設より補助申請受付開始 R5.1.30 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 1件 交付金額 167,692円 ②幼稚園の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
11	小中義務教育学校給食費保護者負担軽減事業（物価高騰分）	単	①コロナ禍において、物価高騰による食材の高騰分について、給食費の増額を行わずにこれまで通りの給食を提供するもの。 ②市内小中義務教育学校給食の高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③市内小中義務教育学校保護者が対象者であり、児童生徒に対する給食提供による支給	R4.8.19	R5.3.29	34,000,000	34,000,000	R4.8.19 小・中・義務教育学校給食費保護者負担軽減事業実施要領制施行 R4.9.1～R5.2.3 給食用牛乳を購入市がまとめて支払い。 R5.3.29 事業完了	①小学校 18,865,000円 中学校 15,135,000円 ②コロナ禍における物価高騰による食材の高騰分について、給食費の増額をせずに給食の質、量ともに落とさず維持した。	学校教育課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） （円）	うち交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
12	介護サービス事業所等運営支援事業（光熱費等分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている介護サービス事業所等に対し、光熱費等の負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③介護サービス事業所等	R4.10.1	R5.6.27	24,171,143	24,171,000	R5.1.31 補助金交付要領施行（R4.10.1 適用年月日） R5.4月 申請受付開始 R5.6.27 補助金交付完了	①補助金交付事業者数：延べ138事業所 総事業費：24,171,143円 ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている市内の介護サービス事業者に対し、光熱費等の負担軽減を図ることにより、利用者に対して安定的な介護サービス提供を図ることができた。	高齢生きがい課
13	介護サービス事業所等運営支援事業（食料品分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている介護サービス事業所等に対し、食料品費の負担軽減（食事の質の確保や利用者の食事に係る経済的負担の軽減）を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③介護サービス事業所（施設利用者）等	R4.10.1	R5.6.27	13,439,995	13,439,000	R5.1.31 補助金交付要領施行（R4.10.1 適用年月日） R5.4月 申請受付開始 R5.6.27 補助金交付完了	①補助金交付事業者数：延べ108事業所 総事業費：13,439,995円 ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている市内の介護サービス事業者に対し、食料品費等の負担軽減を図ることにより、利用者に対して安定的な介護サービス提供を図ることができた。	高齢生きがい課
14	障がい福祉サービス事業所等運営支援事業（光熱費等分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、光熱費等の負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③障がい福祉サービス事業所等	R4.10.1	R6.2.29	5,383,619	5,383,000	R5.2.24 補助金交付要領施行（R4.10.1 適用年月日） R5.6.6～7.7 事業所へ制度周知、申請受付 R6.2.29 補助金交付完了	①補助金交付件数：45件 ②障がい福祉サービス事業者を支援することで、サービスの質の確保や利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
15	障がい福祉サービス事業所等運営支援事業（食料品分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に対し、食料品費の負担軽減（食事の質の確保や利用者の食事に係る経済的負担の軽減）を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③福祉サービス事業所（施設利用者）等	R4.10.1	R6.2.29	3,137,854	3,137,000	R5.2.24 補助金交付要領施行（R4.10.1 適用年月日） R5.6.6～7.7 事業所へ制度周知、申請受付 R6.2.29 補助金交付完了	①補助金交付件数：20件 ②障がい福祉サービス事業者を支援することで、サービスの質の確保や利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉課
16	学童保育クラブ運営支援事業（重点交付金分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている学童保育クラブに対し、光熱費等の負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③学童保育クラブ（交付対象：民設民営23カ所、交付対象外：公共施設34カ所）	R4.4.1	R5.4.27	200,000	200,000	R4.9.27 補助金交付要領施行（R4.4.1 適用年月日） 施設より補助申請受付開始 R5.4.27 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 4件 交付金額 200,000円 ②学童保育クラブの運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
17	認可外保育施設運営支援事業（重点交付金分）	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている認可外保育施設に対し、光熱費等の負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの（令和4年度下半期分） ②支援金 ③認可外保育施設	R4.4.1	R5.4.27	50,000	50,000	R4.9.27 補助金交付要領施行（R4.4.1 適用年月日） 施設より補助申請受付開始 R5.4.27 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 1件 交付金額 50,000円 ②認可外保育施設の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
18	認定こども園運営支援事業(重点交付金分)	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている認定こども園に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの(令和4年度下半期分) ②支援金 ③認定こども園(交付対象:民設民営16カ所)	R4.4.1	R5.5.19	2,674,040	2,674,000	R4.9.27 補助金交付要領施行(R4.4.1 適用年月日)施設より補助申請受付開始 R5.4.27 施設に対して補助金交付開始 R5.5.19 補助金交付完了・事業終了	①交付件数 12件 交付金額 2,674,040円 ②認定こども園の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
19	民間保育所運営支援事業(重点交付金分)	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている民間保育所に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの(令和4年度下半期分) ②支援金 ③民間保育所(交付対象:民設民営24カ所)	R4.4.1	R5.4.27	4,004,003	4,004,000	R4.9.27 補助金交付要領施行(R4.4.1 適用年月日)施設より補助申請受付開始 R5.4.27 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 20件 交付金額 4,004,003円 ②民間保育所の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
20	医療機関運営支援事業(光熱費等分)	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている医療機関に対し、光熱費等分の負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの ②支援金 ③医療機関	R4.4.1	R5.4.19	6,693,233	6,693,000	R4.12.14 補助金交付要領施行(R4.4.1 適用年月日) R4.12.23 各医療機関へ事業開始通知発送、受付開始 R5.5.19 補助金交付完了	①医科 19件 4,983,183円 歯科 10件 1,982,784円 合計 6,965,967円 ※うち、交付金対象事業費 6,693,233円 交付金充当額 6,693,000円 ②コロナ禍や国際情勢の変化などによる物価高騰の影響を受けた小山市内の医療機関を支援することにより、医療サービスの継続的かつ安定的な供給を図ることができた。	健康増進課
21	省エネ家電設置支援事業	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対して、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電を買換えた市民に対し、費用の一部を補助するもの ②支援金 ③エアコン、冷蔵庫を買換えた市民	R4.11.1	R5.3.29	26,850,000	26,850,000	R4.11.1 補助金交付要領施行 R4.11.1 申請受付開始 R5.3.29 補助金交付完了	①補助金交付件数 895件 ②省エネ性能の高い家電を買換えた市民に対し、費用の一部を補助することにより、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図ることができた。	環境課
22	農業水利施設運営費物価高騰対策支援事業	単	①コロナ禍における電気料金の高騰により農業水利施設の維持管理に大きな影響を受けている土地改良区に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの ②支援金(R4.4～10月の電気料金から、前年同期の同経費を差し引いた額の1/4) ③土地改良区(農業者等)	R4.12.26	R5.3.24	12,421,000	12,421,000	R4.12.26 支援金交付要綱制定 R5.1.5 申請受付開始 R5.3.24 補助金交付完了	①支援金交付件数 10件 ②電気料金の高騰により農業水利施設の維持管理に大きな影響を受けている土地改良区の費用面の負担軽減に寄与した。	農村整備課
23	エネルギー価格高騰対策事業者支援事業	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている中小企業者に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの ②支援金(R4.4～12月のうち任意の連続する3カ月間の燃料購入費及び電気料金から、前年同期の同経費を差し引いた額の1/2)、事務費(郵送料) ③中小企業者	R4.11.14	R5.3.29	54,313,248	54,313,000	R4.11.14 支援金交付要綱制定 R4.11.14 申請受付開始 R5.3.29 補助金交付完了	①支援金交付件数 258件 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、経営に大きな影響を受けている中小企業の費用面の負担軽減に寄与した。	工業振興課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
24	幼稚園運営支援事業(重点交付金分)	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている幼稚園に対し、負担軽減を図ることを目的とした支援金を交付するもの(令和4年度下半期分) ②支援金 ③私立幼稚園	R4.4.1	R5.4.27	299,135	299,000	R4.9.27 補助金交付要領施行 (R4.4.1 適用年月日) 施設より補助申請受付開始 R5.4.27 施設に対して補助金交付・事業終了	①交付件数 1件 交付金額 299,135円 ②幼稚園の運営者の光熱費に係る負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
25	小中義務教育学校給食費保護者負担軽減事業(重点交付金分)	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者に対して、給食費の一部費用を支援することにより、家計の負担を軽減するもの ②市内小中義務教育学校給食の高騰した分の食材購入費(教職員は除く) ③市内小中義務教育学校35校の児童生徒の保護者(アレルギー等により給食利用をしていない児童生徒の保護者等を含む)	R4.11.2	R5.4.10	25,869,700	25,869,000	R4.11.2 小・中・義務教育学校給食費保護者負担支援事業実施要領施行 R4.11.28～R5.3.23 給付金申請、支給確定 R5.4.10 事業終了	①小学生保護者:7852名、15,671,200円 中学生等保護者:4084名、101,098,500円 ②コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保護者に、学校給食費の一部を支援することにより、家計の負担を軽減した。	学校教育課
26	小山市水道事業会計補助金	単	①コロナ禍における物価高騰により家計に大きな影響を受けている市民への生活支援として、家計の負担を軽減するために水道事業が実施する水道料金の減免措置に対し、減収分として補てんするもの ②水道事業会計に繰出し、水道料金の減免に係る費用 ③水道事業会計(市民(公共施設を含まない))	R4.11.1	R5.3.15	125,200,080	89,311,000	R4.11.1 減免実施決定 R4.12月～R5.1月分 減免実施 R5.2.8 対象減免額確定 R5.2.14 水道事業会計より一般会計へ一般会計へ補助金請求 R5.3.15 一般会計から水道事業会計へ補助金交付	①12月・1月分の水道基本料金減免額124,804,080円、水道料金システム改修費396,000円を減免に係る費用として、合計125,200,080円を一般会計から水道事業会計へ補助した。 ②コロナ禍における物価高騰により家計に大きな影響を受けている市民への生活支援の一助となった。	上下水道総務課
27	疾病予防対策事業費等補助金	補	(特定感染症検査等事業(緊急風しん抗体検査等事業に限る)に限る) ①風しんの抗体保有率の低い昭和37(1962)年4月2日から昭和54(1979)年4月1日生まれの男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、抗体を持たない者に予防接種を行い風しんの発症を予防することで発熱者の発生を減少させることで、新型コロナウイルスの感染症対策の効果的な推進に資することを目的とする。 ②風しん抗体検査委託料 ③昭和37(1962)年4月2日から昭和54(1979)年4月1日生まれの男性	R4.5.9	R5.3.17	598,000	331,000	R4.5.9 国保連請求書受付初回 R4.5.18 対象者へ通知発送 R5.3.8 国からの補助金交付完了 R5.4.24 国保連請求書受付最終	①抗体検査委託費 761件 4,312,077円 抗体検査事務費 761件 228,300円 クーポン券印刷費 840,525円 クーポン券郵送費 959,744円 ※うち交付金対象事業費 598,000円 交付金充当額 331,000円 ②予防接種を実施し、風しんの発症を予防することで、新型コロナウイルスの感染症対策の効果的な推進を図ることができた。	健康増進課
28	小山市下水道事業会計補助金	単	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、事業運営に大きな影響を受けている使用料収入による事業運営が困難となっている下水道事業に対し、当初予算措置額を超過した電力価格高騰分を支援するもの(当初予算措置額超過分) ②下水道事業会計に繰出し、下水道事業の動力費に係る費用 ③下水道事業会計	R5.2.3	R5.3.20	17,784,310	17,784,000	R5.2.3 下水道事業会計より動力費(電気料金)当初予算措置額超過分としての補助金請求 R5.3.20 一般会計から下水道事業会計へ補助金交付	①処理場・ポンプ場等施設の動力費について、当初予算措置超過額17,784,310円を一般会計から下水道事業会計へ補助した。 ②電力費高騰で多大な動力費を要する下水道事業への事業運営の一助となった。	上下水道総務課
			合計			897,510,721	697,946,000			